

# 設立趣旨書

## 1 趣旨

京都には、地域に根差しながら世界的に活躍する先進的企業が集積しています。また観光業はもとより、伝統産業からベンチャー企業に至るまで、地域経済を支えるユニークな中堅・中小企業の層が分厚く形成されています。さらに日本有数の大学の街でもあり、留学生も世界から集まってきます。

私たちは、この京都の将来にとっては、地域経済・地域社会の発展を支える情熱と、グローバルな視点で物事を考える能力をともに有する人材、公共マインドを持って地域社会に根付きつつ、グローバル経済に対応する冷静なビジネスマインドを兼ね備えた人材こそが必要だと考えました。そして、この人材を「グローバル人材」と呼称することとし、その育成方法について産学協働で検討してきました。

育成にあたっての大きな課題は、大学における専門教育と現実の社会のニーズ、特に経済界の人材ニーズとをどう橋渡しすればよいか、という点にあります。専門教育の持つ高度な学問性は尊重されねばなりません。その上で、現実の社会の要請、地域経済の負託、学生の期待にこたえうる、今日的な教育の形を再創造していく必要があります。そのためには個々の大学のいわゆるキャリア教育の枠を超えて、アカデミックな専門教育そのものの中に、就業観、公共観、そして実践的な課題発見・解決能力を養うシステムを本格的に組み込んでいかねばなりません。

これは教学のあり方を産学が一体となって改革し、専門科目そのものを大学内外の社会の多様なステークホルダーが協力して開発していく「教育の社会化」を推進する事業となります。

そこで、私たちはこうした事業の拠点となる地域連携センターとして、特定非営利活動法人「グローバル人材開発センター」を設立し、産学公民の強力な連携によって、実践的で主体的な学びに力点を置いた専門教育プログラムおよび地域資格制度の開発と運用を進めていくことを決意しました。

この事業は、学生自身の声も聞きながら進めていくことが大切です。未来を担うのはいつの時代も若者であり、世代を超えた対話によってはじめて新しい活力が生まれると私たちは信じます。

本法人はこの思いを原点として学生自身の主体的な学びを支援するとともに、学生と企業との交流機会を積極的に作りだし、骨太かつ実践的に鍛えられた学生が、地域の企業に目を向け、定着し、地域社会の将来を担う人材として活躍していけるよう、積極的な支援活動を行っていきます。

以上、本法人は、産学一体の取り組みによって教育と就職の質を向上させ、もって地域社会と地域経済の発展に貢献し、学生・若者の将来を拓く一助となるべく、広く社会に寄与して参ります。

## 2 申請に至るまでの経過

- 平成 23 年 10 月 25 日 京都経済同友会に「京都における産学公連携就職支援のあり方を考える調査・研究会」設置。
- 平成 24 年 1 月 16 日 上記研究会で、特定非営利活動法人「グローバル人材開発センター」の設立提案がなされる。
- 平成 24 年 2 月 13 日 上記研究会で、特定非営利活動法人「グローバル人材開発センター」の設立構想を審議。
- 平成 24 年 5 月 22 日 京都経済同友会「大学のまち・京都」を考える特別委員会において特定非営利活動法人「グローバル人材開発センター」の設設計画が提案され、審議される。
- 平成 24 年 10 月 26 日 発起人会を開き、設立の趣旨、定款、設立当初の役員などについての案を審議。
- 平成 24 年 10 月 30 日 発起人会を開き平成 24 年度及び平成 25 年度の事業計画及び予算などについての案を審議。
- 平成 24 年 11 月 8 日 設立総会を開催。

平成 24 年 11 月 8 日

特定非営利活動法人グローバル人材開発センター

設立代表者 住所 大津市南志賀一丁目 17 番 29-714 号  
氏名 中谷 真憲

